

報道資料

平成20年3月19日
投資効果測定ワーキンググループ
総務部統計課
担当:木下(内線 2613)
総務部税務課
担当:太郎田(内線 2231)

投資効果測定ワーキンググループによる県の施策に伴う「経済波及効果」等の試算結果について

1. 目的

県の施策の展開により
県内にどれほどの「**経済波及効果**」が生じるか
さらに、どれほどの「**税収効果**」が見込まれるかを試算

2. 試算結果

各分野における目標が達成された場合、一定の仮定に基づき試算すると、
単年度で県内に発生する**経済波及効果は約 1,651億円～約 2,168億円**

1 観光客誘致 30万人誘致（宿泊客10万人＋日帰り客20万人誘致）

⇒

経済波及効果	47億5,300万円
税収効果	7,900万円

2 企業立地 25件立地（新規立地及び規模拡張を含む）

⇒

経済波及効果	122億6,400万円～640億4,800万円(※)
税収効果	1億4,600万円～7億5,100万円(※)

※ 立地の規模等により効果に幅が生じるため

3 県内消費増加 1,000億円増（県内から大阪府や京都府等に流出している『消費』を様々な施策で取り戻したとして計算）

⇒

経済波及効果	1,480億4,700万円
税収効果	27億7,400万円

詳細については、資料1及び資料2のとおり

【経済波及効果の試算】

◎ 県内にワーキンググループ（投資効果測定ワーキンググループ）を設置
◎ 県の施策展開にともなう効果を平成12年奈良県産業連関表により試算